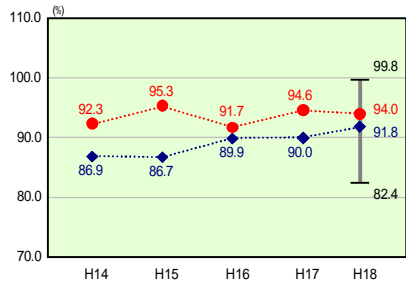


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

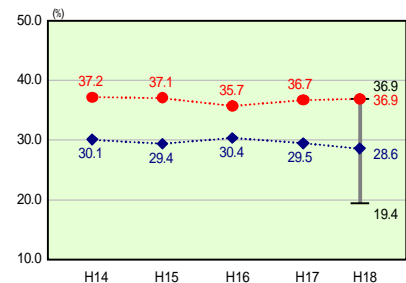


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	44,377 人(H19.3.31現在)
面積	76.93 km ²
歳入総額	15,385,412 千円
歳出総額	14,414,189 千円
実質収支	966,509 千円

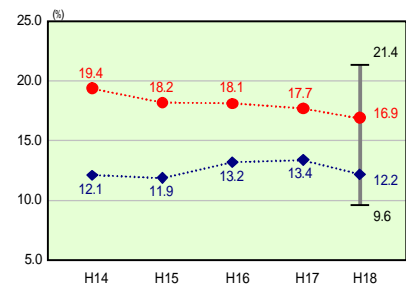
H18類似団体内順位 11/18
全国市町村平均 90.3
神奈川県市町村平均 88.9

人件費



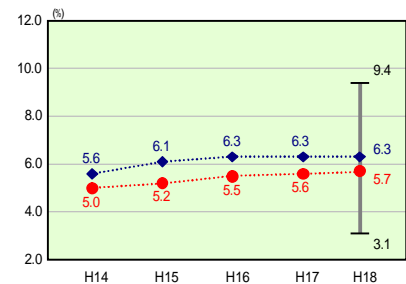
H18類似団体内順位 18/18
全国市町村平均 29.2
神奈川県市町村平均 27.3

物件費

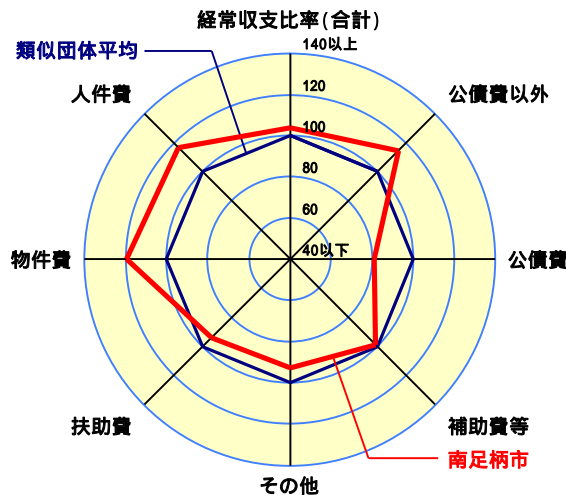


H18類似団体内順位 14/18
全国市町村平均 12.9
神奈川県市町村平均 14.1

扶助費



H18類似団体内順位 6/18
全国市町村平均 8.6
神奈川県市町村平均 10.8



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

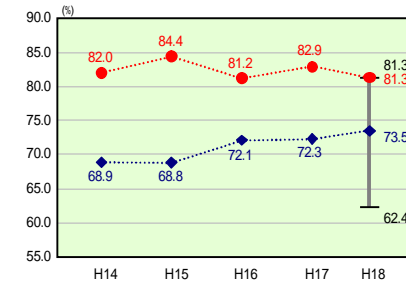
【経常収支比率】類似団体の平均を上回っており、ここ数年90%を超えているが、「集中改革プラン」に基づく職員数の減、職員給与の削減(特別職24・19%・管理職4%・一般職2%)、公共施設の廃止(5施設)、民間委託の推進(指定管理者制度導入、中学校給食事業の委託等)、市単独事業及び補助金の廃止・見直しなどを実施し、前年より0.6ポイント減となった。また、特別会計についても、独立採算制を原則とし、一般会計からの繰入金削減を図り、経常経費の削減に努めている。

【人件費及び人件費に準ずる費用】給与水準が類似団体と比較して高いため、人件費の経常収支比率に占める割合が最も高い。今後も「集中改革プラン」に掲げた取組みの実施により改善を図っていく。具体的には、給与制度についての是正や職員数の減(H19～26まで48人減)など、行政改革への取組みを通じて人件費の削減に努める。物件費が高止まりしているのは、施設管理業務の民間委託が進み、人件費を抑制しているためである。人件費に準ずる費用の内、一部事務組合負担金が類似団体に比べ2倍以上になっているのは、消防組合などへの負担金の内、ほとんどが人件費に充てられているためである。

【公債費及び公債費に準ずる費用】類似団体の中では最も健全な団体である。起債残高は今後まちづくり交付金事業、学校耐震事業、全国植樹祭関連事業などの大型事業が終了すれば減少すると思われるが、公債費は借入後2～3年後に償還が始まるため、ここ数年は伸びていくものと思われる。臨時財政対策債の借入を上限額の9割とする措置を継続し、公債費の抑制に努めている。

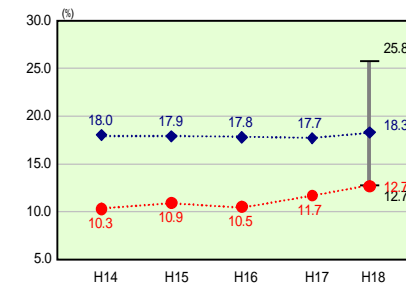
【普通建設事業費】平成16年度の人口1人当たり決算額が大幅に増加したのは、最終処分場が完成したためである。平成18年度からはまちづくり交付金事業(20年迄)や小・中学校耐震化事業(21年迄)が本格化するため、引き続き増加していくものと思われる。

公債費以外



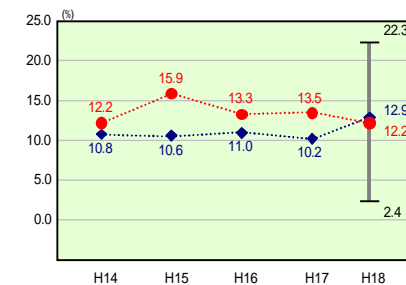
H18類似団体内順位 18/18
全国市町村平均 70.5
神奈川県市町村平均 71.2

公債費



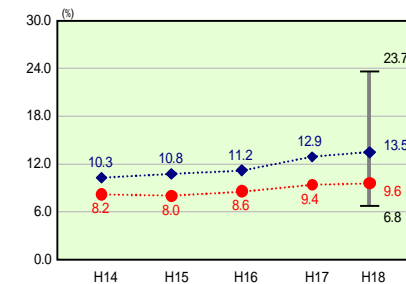
H18類似団体内順位 1/18
全国市町村平均 19.8
神奈川県市町村平均 17.7

補助費等



H18類似団体内順位 11/18
全国市町村平均 10.2
神奈川県市町村平均 10.7

その他

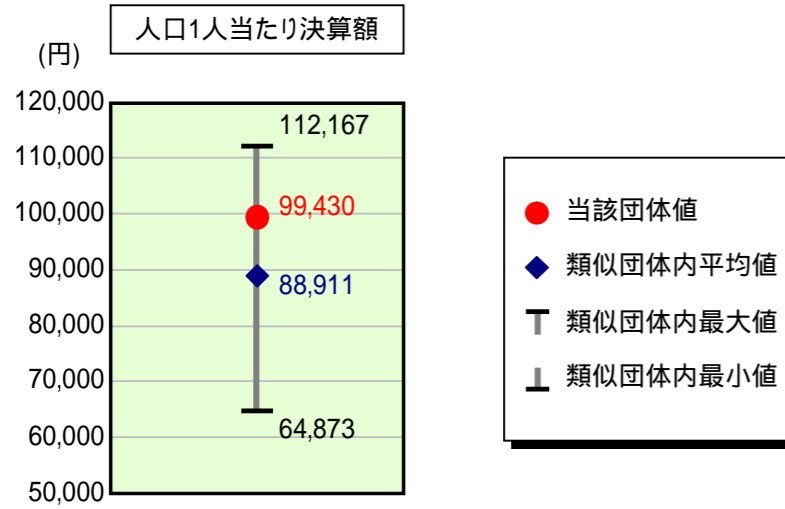


H18類似団体内順位 4/18
全国市町村平均 10.6
神奈川県市町村平均 8.3

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

神奈川県 南足柄市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



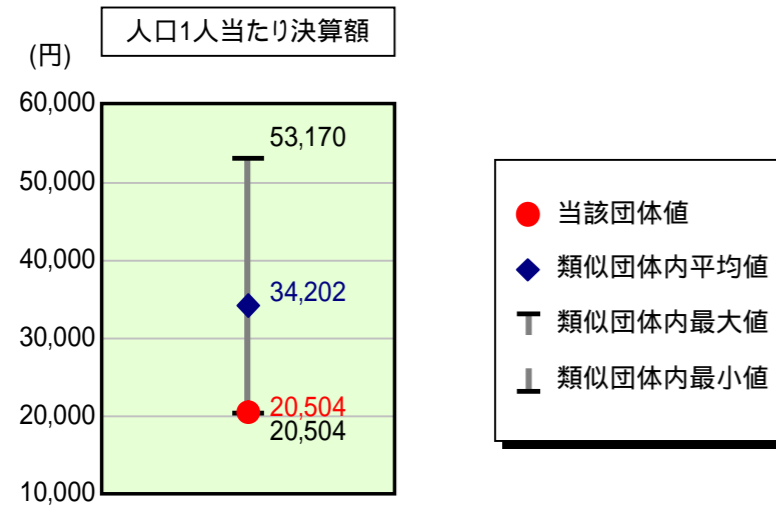
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,800,893	85,650	79,405	7.9
賃金(物件費)	77,249	1,741	4,097	57.5
一部事務組合負担金(補助費等)	704,120	15,867	7,501	111.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	441	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	141,623	3,191	3,578	10.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,279	615	1,836	66.5
退職金	338,745	7,633	7,946	3.9
合計	4,412,419	99,430	88,911	11.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.09	8.36	0.27
ラスパイレス指数	101.5	95.9	5.6

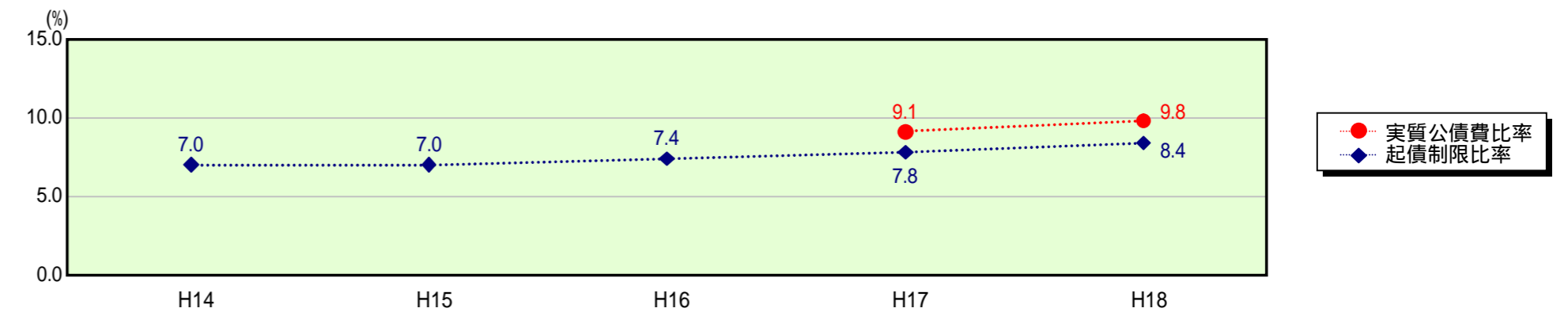
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,217,200	27,429	43,428	36.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	1	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	473,440	10,669	19,881	46.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	5,272	119	5,108	97.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	562	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	785,999	17,712	34,779	49.1
合計	909,913	20,504	34,202	40.1

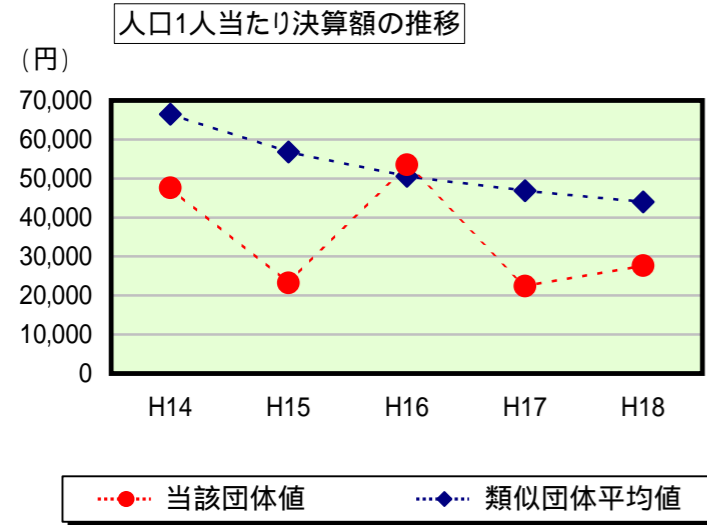
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

神奈川県 南足柄市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,117,875	47,637	0.7	66,447	15.1	15.8
うち単独分	1,733,443	38,990	12.4	41,380	17.0	29.4
H15	1,029,533	23,229	51.2	56,756	14.6	36.6
うち単独分	589,515	13,301	65.9	38,900	6.0	59.9
H16	2,368,905	53,526	130.4	50,533	11.0	141.4
うち単独分	942,536	21,297	60.1	35,187	9.5	69.6
H17	990,474	22,383	58.2	46,874	7.2	51.0
うち単独分	464,706	10,502	50.7	28,370	19.4	31.3
H18	1,225,763	27,622	23.4	44,014	6.1	29.5
うち単独分	537,298	12,108	15.3	23,976	15.5	30.8
過去5年間平均	1,546,510	34,879	9.0	52,925	10.8	19.8
うち単独分	853,500	19,240	5.8	33,563	13.5	7.7